

総務委員長報告

令和7年6月定例会

総務委員長報告をいたします。

総務委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「島根県県税条例の一部を改正する条例」など条例案6件、「専決処分事件の報告及び承認について」の一般事件案1件、「令和7年度島根県一般会計補正予算（第1号）」など予算案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第81号議案「令和7年度島根県一般会計補正予算（第1号）」のうち政策企画局所管分についてであります。

「国勢調査市町村交付金」について、委員から市町村では国勢調査員の確保に苦心しており、自治会や市町村職員が対応するような状況もあることから、こうした状況の把握など調査員の確保に向けた取組の検討が必要との意見がありました。

次に請願の審査結果について報告いたします。

このたび新規に提出された請願第23号は、政府予算と地方財政の検討に当たっては、賃上げ基調にも対応した人件費も含め、財源の確保がなされるよう、地方財政の充実・強化を図ることについて国への意見書提出を求めるものであり、全会一致をもって「採択」とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願にかかる意見書については、後ほど岡崎議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

また、同じく新規の請願第24号は、島根県議会において平成25年6月26日に採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」とこれを基にして政府に出された意見書の撤回もしくは無効とする決議を求めるものであります。この慰安婦をめぐる一連の問題については、令和5年9月定例会において、政府から改めて見解を示すことが適当であるとし、国に新たな意見書を提出するなど、県議会としての考え方について一定の整理を行ったところであり、現時点において、この考え

方を変更する状況にはないとの理由から、全会一致をもって「不採択」とすべきとの審査結果でありました。

なお、継続審査中の請願については、いずれも結論に至る状況にないことから、引き続き「継続審査」とすべきとの審査結果でありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、総務部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「国庫補助金の実績報告誤りについて」では、委員から、誤った報告により国からの補助金が一部未収となったことは、チェック機能が働いていないということである。この際、大いに反省し、再発防止の徹底を図るべきであるとの意見がありました。

また、「NHK 放送受信契約の未締結について」では、委員から、全国の自治体の状況について質問があり、執行部からは、全国の複数の自治体で数百万円から数千万円の未契約が公表されている、との回答がありました。

また、「第3次島根県県有財産利活用推進計画について」では、委員から建築物に関する保有面積の今後の見通しについて質問がありました。執行部からは、今後の行政需要により保有面積の増加が想定されるが、一方で使用していない建築物をリスト化し、撤去、売却などを進めていきたいとの回答がありました。

次に、教育委員会所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「島根県立古墳の丘古曾志公園の指定管理者の指定取消しについて」では、委員から、選定から1年も経過していない中で、再度、指定管理者を公募しなければならないという事態を重く受け止め、今後は、より慎重に選定を行ってほしいとの意見がありました。

また、「石見銀山発見500年島根県記念事業について」では、委員から国の機関も含め、応援してもらえる団体と連携した広報を検討してはどうかとの意見がありました。

また、別の委員からは、東京の古代オリエント博物館での記念展などの事業を契機に、より多くの人に訪れてもらえるよう世界遺産である石見銀山の価値や魅力の情報発信に取り組んでほしいとの意見がありました。

最後に、本委員会の調査テーマについてであります。

本委員会では、「若者・女性が働きたいと思える魅力ある職場づくりに向けた取組の推進について」を調査テーマに設定いたしました。

島根県では、特に高校・大学卒業後の若年層の流出が顕著であり、また「働き続けにくい」と感じている女性が多い状況にあります。

そのため、若年層の流出を食い止め、若者・女性が継続的に安心して働ける環境づくりが課題となっています。

今後、企業の採用・離職に係る状況、若手・女性社員の働き方に関する意識や魅力ある職場づくりのための先進的取組などについて調査を行ってまいりたいと考えております。

以上、総務委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。